

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,609,221	固定負債	6,266,417
有形固定資産	35,001,593	地方債等	5,118,186
事業用資産	16,737,964	長期未払金	-
土地	7,881,111	退職手当引当金	704,917
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,200,075	その他	443,314
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	691,524
建物	13,680,288	1年内償還予定地方債等	608,030
建物減価償却累計額	-7,410,232	未払金	15,322
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	246,331	前受金	-
工作物減価償却累計額	-49,578	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	48,052
船舶	-	預り金	9,642
船舶減価償却累計額	-	その他	10,478
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,957,940
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,068,783
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,834,109
航空機	-	他団体出資等	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	189,969		
インフラ資産	17,943,525		
土地	10,075,466		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-5,636,267		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,354,518		
工作物減価償却累計額	-19,712,677		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	330,689		
物品	1,251,890		
物品減価償却累計額	-931,786		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	815		
ソフトウェア	815		
その他	-		
投資その他の資産	3,606,814		
投資及び出資金	10,119		
有価証券	1,340		
出資金	8,779		
その他	-		
長期延滞債権	167,122		
長期貸付金	5,253		
基金	3,424,598		
減債基金	173,712		
その他	3,250,886		
その他	29		
徴収不能引当金	-307		
流動資産	1,583,393		
現金預金	1,036,895		
未収金	67,165		
短期貸付金	827		
基金	458,735		
財政調整基金	458,735		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	20,000		
徴収不能引当金	-228		
繰延資産	-	純資産合計	33,234,674
資産合計	40,192,614	負債及び純資産合計	40,192,614

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,451,884
業務費用	3,303,169
人件費	764,289
職員給与費	587,843
賞与等引当金繰入額	46,512
退職手当引当金繰入額	68,564
その他	61,369
物件費等	2,427,117
物件費	837,800
維持補修費	120,532
減価償却費	1,080,934
その他	387,850
その他の業務費用	111,763
支払利息	71,681
徴収不能引当金繰入額	505
その他	39,577
移転費用	3,148,715
補助金等	1,443,612
社会保障給付	1,698,807
その他	6,296
経常収益	518,968
使用料及び手数料	308,516
その他	210,452
純経常行政コスト	5,932,916
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,075
資産売却益	2,570
その他	4,506
純行政コスト	5,925,841

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,110,477	38,182,914	-5,072,438	-
純行政コスト(△)	-5,925,841		-5,925,841	-
財源	5,834,963		5,834,963	-
税金等	4,045,930		4,045,930	-
国県等補助金	1,789,032		1,789,032	-
本年度差額	-90,878		-90,878	-
固定資産等の変動(内部変動)		252,015	-252,015	
有形固定資産等の増加		1,331,805	-1,331,805	
有形固定資産等の減少		-1,230,929	1,230,929	
貸付金・基金等の増加		249,777	-249,777	
貸付金・基金等の減少		-98,637	98,637	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,382	-2,382		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,410	11,374	-964	-
その他	207,048	624,861	-417,813	
本年度純資産変動額	124,197	885,868	-761,671	-
本年度末純資産残高	33,234,674	39,068,783	-5,834,109	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,332,194
業務費用支出	2,132,020
人件費支出	688,987
物件費等支出	1,337,493
支払利息支出	71,681
その他の支出	33,859
移転費用支出	3,200,174
補助金等支出	1,446,345
社会保障給付支出	1,698,807
その他の支出	55,023
業務収入	6,107,537
税収等収入	4,037,915
国県等補助金収入	1,550,385
使用料及び手数料収入	309,251
その他の収入	209,987
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,506
業務活動収支	779,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	834,160
公共施設等整備費支出	616,990
基金積立金支出	182,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	317,179
国県等補助金収入	238,647
基金取崩収入	35,841
貸付金元金回収収入	36,487
資産売却収入	3,573
その他の収入	2,630
投資活動収支	-516,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	646,576
地方債等償還支出	636,548
その他の支出	10,028
財務活動収入	575,812
地方債等発行収入	471,235
その他の収入	104,577
財務活動収支	-70,763
本年度資金収支額	192,105
前年度末資金残高	832,998
比例連結割合変更に伴う差額	2,153
本年度末資金残高	1,027,256
前年度末歳計外現金残高	7,578
本年度歳計外現金増減額	2,061
本年度末歳計外現金残高	9,639
本年度末現金預金残高	1,036,895

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計 年度:平成29年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,831,523	367,862	1,611	24,197,774	7,459,810	301,932	16,737,964
土地	7,880,714	2,008	1,611	7,881,111	0	0	7,881,111
立木竹	2,200,075	0	0	2,200,075	0	0	2,200,075
建物	13,513,379	166,909	0	13,680,288	7,410,232	295,334	6,270,056
工作物	221,204	25,127	0	246,331	49,578	6,598	196,753
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,150	173,819	0	189,969	0	0	189,969
インフラ資産	42,385,406	910,410	3,347	43,292,469	25,348,944	738,784	17,943,525
土地	10,069,906	5,563	4	10,075,466	0	0	10,075,466
建物	9,504,674	27,122	0	9,531,796	5,636,267	257,008	3,895,529
工作物	22,678,898	678,964	3,343	23,354,518	19,712,677	481,776	3,641,841
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	131,928	198,760	0	330,689	0	0	330,689
物品	1,190,536	65,205	3,852	1,251,890	931,786	40,120	320,103
合計	67,407,466	1,343,476	8,810	68,742,132	33,740,539	1,080,836	35,001,593

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(連結会計)の一覧

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.25%
長野広域連合 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%
長野広域連合 (長野地域ふるさと事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
長野広域連合 (ごみ処理施設事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%

長野県市町村自治振興組合 (電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.31%
長野県市町村自治振興組合 (高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
長野県市町村自治振興組合 (セキュリティクラウド・共同 VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.21%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.29%
長野県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8543%
長野県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9695%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.4%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.211%
高山村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。